

財政状況の公表

平成27年度一般会計等決算見込みの概要

市政の運営経費は、市民の皆さんに納めていただいた税金で大部分が賄われています。この税金がどこでどのように使われているのか、財政状況がどのようになっているのかを知っていただくために、年に2回財政状況を公表しています。

今回は、平成27年度の決算見込みと平成28年度(4月～7月末)の予算執行状況などをお知らせします。

(表1) 市民1人当たりの歳入(財源)の内容

項目	市民1人当たりの歳入	項目の説明
市税		
個人市民税	46,825円	個人に課せられる税で、市税全体の31.7%を占めています。
法人市民税	10,076円	法人に課せられる税で、市税全体の6.8%を占めています。
固定資産税	64,054円	土地・家屋・償却資産に課せられる税で、市税全体の43.4%を占めています。
都市計画税など	26,752円	都市計画税のほか、事業所税、市たばこ税などで、市税全体の18.1%を占めています。
計	147,707円	
地方交付税など	73,906円	全国市町村の行政水準の均衡と財源の安定化のため、国税などから交付されるものです。
分担金・使用料など	14,918円	施設の利用料など、特定の利益を受ける人から徴収するものです。
国・府支出金	134,270円	特定の事務事業に対し、国または大阪府から交付される補助金です。
市債	55,572円	公共施設の建設費に充てるためなどの借入金です。
その他	15,859円	主に財産収入などです。
合計	442,232円	

(表2) 市民1人当たりの歳出(行政経費)の目的別内容

項目	市民1人当たりの歳出	項目の説明
総務費	39,167円	行政の共通的な事務管理に要する費用で、戸籍・住民票の事務や税の賦課徴収の費用が含まれます。
民生費	216,892円	高齢者福祉、児童福祉、生活保護などの社会福祉に係る費用です。
衛生費	26,854円	ごみの処理費用や予防接種などの保健衛生費などです。
土木費	21,366円	市の道路・公園・住宅や都市基盤の整備のほか、緑・花推進や交通安全対策などの費用です。
教育費	62,034円	小・中学校などの学校教育や各地区コミュニティセンターなどの社会教育、文化・スポーツの振興などの費用です。
公債費	43,050円	借入金の元金利息の返済などです。
その他	18,109円	議会運営、商業・農業振興、消防に係る費用です。
合計	427,472円	

平成28年3月31日現在人口144,335人

一般会計の実質収支は19億1千36万円の黒字となりました。平成26年度の実質収支は10億2千975万円の黒字でしたが、平成27年度の実質収支から平成26年度の実質収支を差し引いた平成27年度の単年度収支は、8億8千61万円の黒字となっています。

平成27年度の歳入総額は、前年度と比較して52億5千777万円減少しています。項目別で見ると、地方交付税・地方消費税交付金などは17億2千45万円、国庫・府支出金は6億5千102万円増加しており、市債は38億4千610万円、繰入金は18億3千361万円、財産収入は13億6千742万円減少しています。

歳出は、前年度と比較して総額60億7千895万円減少しています。平成27年度決算を目的別で前年度と比較すると、総務費が新庁舎整備に係る建設事業費の減少などで58億5千658万円減少しています。また、民生費については、平成27年度から子ども医療費助成

各会計別決算見込みの状況



制度の対象を拡大したことおよび生活保護費の増加などで、9億7千663万円増加しています。

国民健康保険事業会計は、単年度収支では7千837万円の黒字となっており、実質収支では7億8千625万円の黒字となりました。

後期高齢者医療事業会計は、単年度収支、実質収支ともに黒字となっていますが、この黒字の一部は、制度上翌年度に大阪府後期高齢者医療広域連合へ納入することになっており、実質的には収支均衡を保っておりません。

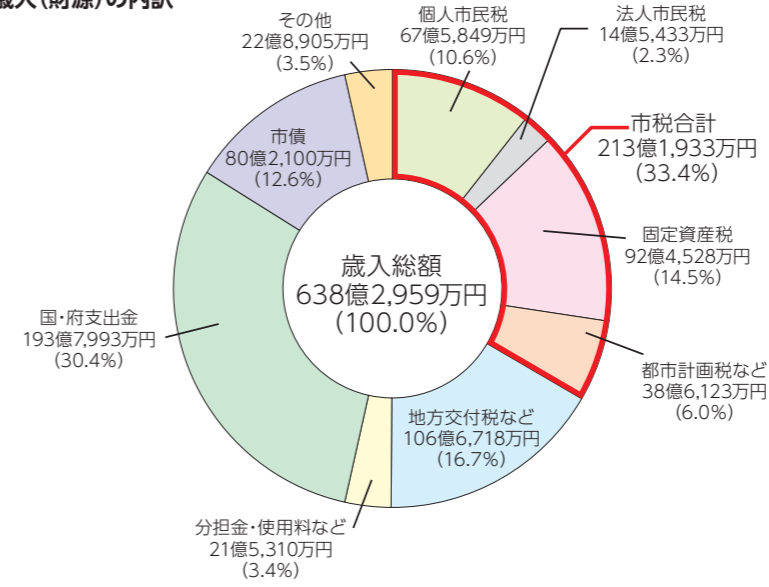
なお、水道事業会計と下水道事業会計を除く全ての会計での平成27年度の実質収支は、27億2千201万円の黒字となっています。単年度の収支は、9億6千282万円の黒字となっています。

平成27年度各会計別決算見込み一覧表

会計名	歳入(A)	歳出(B)	収支差引(A)-(B)(C)	繰り越すべき財源(D)	実質収支(C)-(D)(E)	前年度実質収支(F)	単年度収支(E)-(F)
一般会計	638億2,959万円	616億9,922万円	21億3,037万円	2億2,001万円	19億1,036万円	10億2,975万円	8億8,061万円
特別会計							
国民健康保険事業会計	215億9,614万円	208億989万円	7億8,625万円	-	7億8,625万円	7億788万円	7,837万円
後期高齢者医療事業会計	16億8,144万円	16億5,604万円	2,540万円	-	2,540万円	2,156万円	384万円
小計	232億7,758万円	224億6,593万円	8億1,165万円	-	8億1,165万円	7億2,944万円	8,221万円
合計	871億717万円	841億6,515万円	29億4,202万円	2億2,001万円	27億2,201万円	17億5,919万円	9億6,282万円

実質収支=収支差引-繰り越すべき財源=いわゆる累積黒字のこと
 単年度収支=実質収支-前年度実質収支=当該年度の収支をみるもの
 小計・合計欄の数値は、端数処理の関係上、各会計の合計と一部合わない箇所があります。

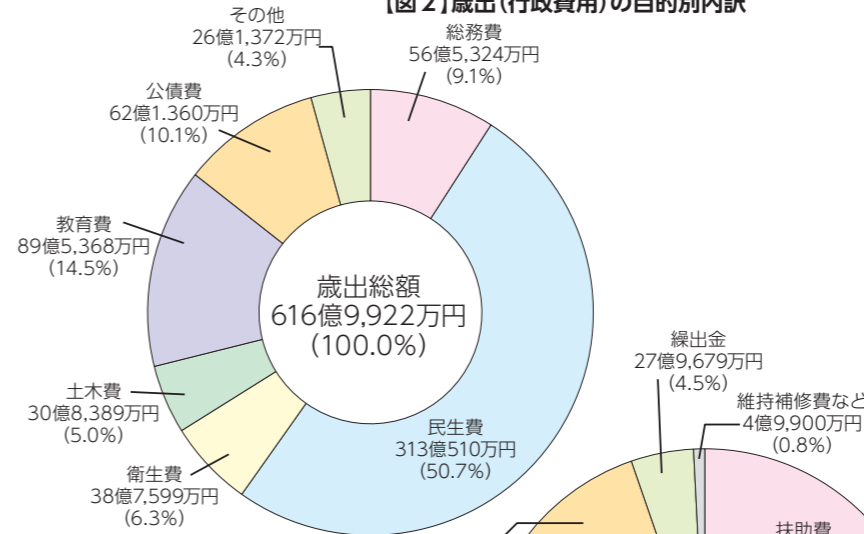
【図1】歳入(財源)の内訳



総額は、638億2千959万円、主なものは、市税による収入が213億1千933万円(33.4%)、国・府から交付された支出金が193億7千993万円(30.4%)、国税などから再配分された地方交付税・地方消費税交付金などが106億6千718万円(16.7%)などとなっています(【図1】)。

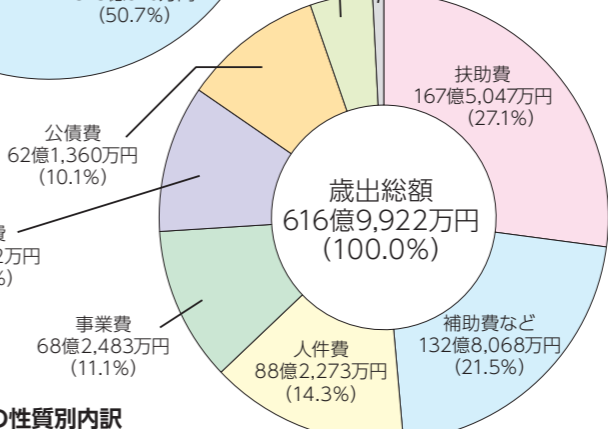
歳入総額を市民1人当たり換算すると44万2千232円となります(19ページ・表1)。

【図2】歳出(行政費用)の目的別内訳



総額は、616億9千922万円、目的別の内訳は民生費、衛生費、土木費といった生活により密着した事業に使う経費が382億6千498万円(62.0%)と半分以上を占め、総務費が56億5千324万円(9.1%)、小・中学校などの教育費が89億5千368万円(14.5%)、市債の償還による公債費が62億1千360万円(10.1%)などとなっています(【図2】)。

【図3】歳出の性質別内訳



また、性質別内訳では、扶助費が167億5千47万円(27.1%)と最も多く、人件費は88億2千273万円(14.3%)、事業費は68億2千483万円(11.1%)などとなっています(【図3】)。

歳出総額を市民1人当たり換算すると42万7千472円となります(19ページ・表2)。